

市民に情報を公開し、公正で透明な市政を推進します

情報公開制度は、市が保有する情報を市民に公開し、共有することで、市民の市政への積極的な参加を進め、公正で透明な市政の推進を図る制度です。市報毎月15日号のCIMコラムで、特に知っていただきたい情報を分かりやすく掲載しているほか、市政に関わる情報は、市政資料コーナーをはじめ、市報・市ホームページ・各課窓口などで提供を行っています。窓口などで提供されていない行政文書についても、閲覧や複写を求める権利は保障されており、市民からの請求に応じて、個人のプライバシーに最大限配慮したうえで、原則として開示を行っています。

毎月15日号の市報に掲載



CIM=Civil Information Minimum
(これだけは知っておきたい市民の情報)

市報では毎月15日号に身近な題材の中から、市民の皆さんに知ってほしい情報を、市民ライターが分かりやすくお伝えするCIMコラムを掲載しています。平成4年から続いている本市ならではの取り組みです。市報バックナンバーは市政資料コーナーで閲覧でき、市ホームページにも掲載しています。

■平成30年4月～31年3月のコラム一覧

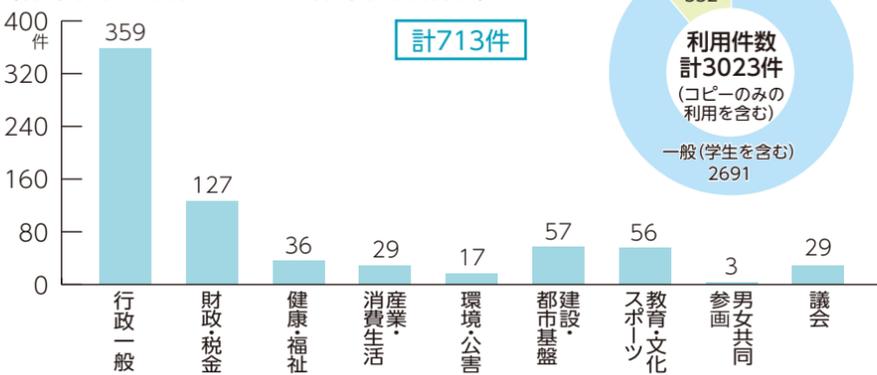
(健康・福祉)	
健康福祉総合計画～個々の福祉計画を総合的に俯瞰して見えてきたこと	12/15号
地域包括ケア人材育成センターについて	2/15号
(子ども・教育)	
「ちょっと、子どもを預かってほしい」と思ったとき、どうしますか？	7/15号
武蔵野かるた 武蔵野市を表現する百人一首	9/15号
(文化・市民生活)	
武蔵野アール・ブリュット2018「描かずには/創らずにはいられない」衝動にフォーカス	6/15号
「コミュニティ未来塾むさしの」について	8/15号
地産地消で武蔵野市産農産物のファンに	1/15号
(緑・環境)	
有害ごみの分別について	11/15号
(都市基盤)	
まちの景観について考えてみませんか	4/15号
自転車走行環境づくりについて	5/15号
LED街路灯の整備事業～安全と安心の明るいまち	3/15号
(行・財政)	
ワーク・ライフ・バランスあなたの職場では？	10/15号

市政資料コーナー(市役所西棟7階)

市政資料コーナーでは、市の刊行物、報告書をはじめ、法規、辞典、官報など各種の資料を自由に閲覧できます。コピー(A3まで白黒1枚10円・カラー1枚30円)や備え付けのパソコンによる行政情報のインターネット検索ができ、有償刊行物の販売や資料の頒布なども行っていますので、気軽にご利用ください。なお、市政資料の目録(平成20～令和元年度)は市ホームページの「市政資料」に掲載しています。

平成30年度の利用実績

(利用分野が判別したものの利用分野別件数)



●有償刊行物

有償刊行物一覧は、「わたしの便利帳平成30年・31年版」123・124頁に掲載。また、市ホームページの「有償刊行物」で内容を随時更新して掲載しています。

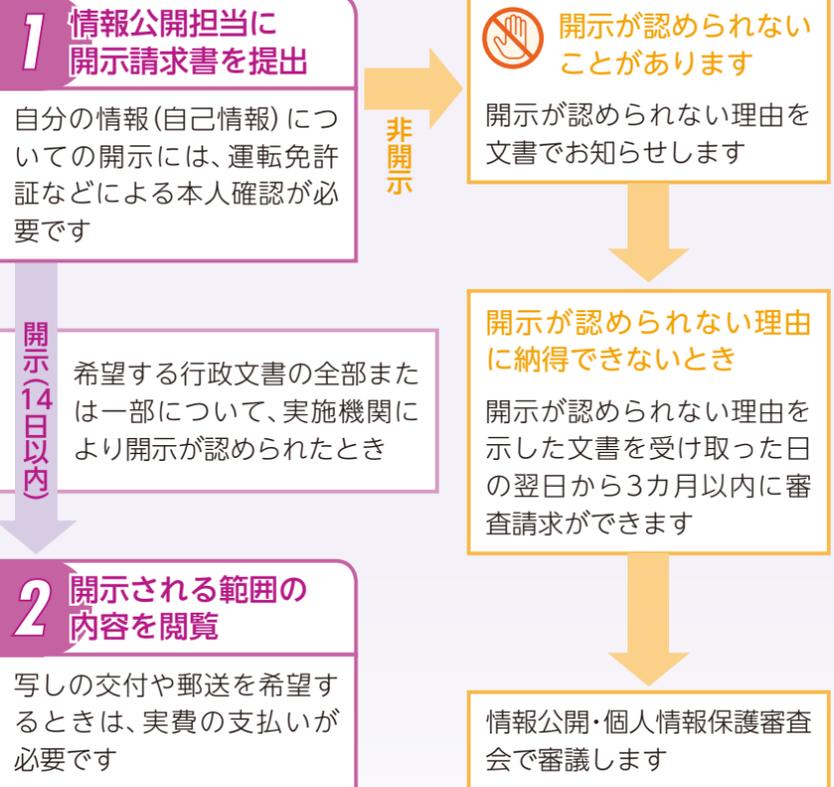
平成30年度の販売および刊行の状況

刊行物名	価格(円)	販売数(部)	発行年月
武蔵野市全図(武蔵野マップ)(1/7000)	100	339	平成29年7月更新
市勢統計	250	13	12月(毎年刊行)
一般会計特別会計予算・予算説明書	600	8	2月(毎年刊行)
歳入歳出決算書・決算事項別明細書	400	3	9月(毎年刊行)
武蔵野市報(市報むさしの)縮刷版(No.20)	2700	-	平成29年3月
武蔵野都市計画図(1/6000)	800	79	平成29年1月更新
武蔵野市地域生活環境指標	1000	12	平成30年8月更新
玉川上水を歩く	100	9	平成17年3月
市民版「武蔵野」(国木田独歩著)	500	3	昭和40年6月
子ども武蔵野市史	500	8	平成22年3月
武蔵野市教育史 1990-2014*	5400	1	平成30年4月
その他		21	
計		496	

*平成30年度に新たに販売を始めた刊行物

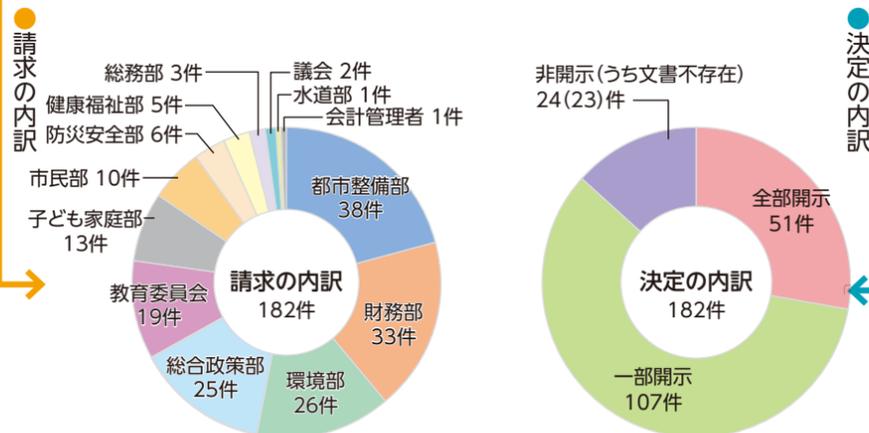
請求から開示までの流れ

市政資料コーナーになく、各課で公表されていない行政文書の開示を希望するときは、市民活動推進課情報公開担当にご相談ください



平成30年度行政文書開示状況

実施機関	請求		決定内容(件)				審査請求
	件数	延べ人数	全部開示	一部開示	非開示(うち文書不存在)	却下	
市長部局	161	102	43	98	20(19)	0	6
教育委員会	19	13	8	7	4(4)	0	0
その他行政委員会	0	0	0	0	0(0)	0	0
議会	2	2	0	2	0(0)	0	0
計	182	117	51	107	24(23)	0	6
前年度	147	87	34	87	25(23)	1	5



◆開示請求された行政文書の例

30年度は、道の「協定書」、市が契約した保険の「証券」、宅地開発等指導要綱による「事業計画承認審査願」、公共施設の「工事竣工図面」、建設リサイクル法による「届出書」、公民連携(PPP)に関する文書などを請求により開示しています。

◆一部開示および非開示とした例

開示請求された行政文書の中に、個人名などの「個人を識別できる情報」、法人印などの「法人などの地位が損なわれる情報」、そのほかに「市の審議、検討又は協議に関する情報」、「行政運営に支障をおよぼす情報」、「任意に提供した情報」などが含まれる場合は、その部分を非開示として一部開示をしています。30年度に全部を非開示として決定したものは、審議検討情報を理由とした1件と、そのほかは文書不存在によるものでした。

この特集に関するお問い合わせは、市民活動推進課情報公開担当 ☎60-1809へ